

これが今年度の予算の、全容です。

平成12年度の予算は、教学改革の推進に伴う新規施策の実施にむけた支出と、そのための財源を限られた収入から確保することに努め、厳しい財政環境にありながら、収支均衡した予算を編成しています。予算書のピンポイント解説を含め、開示された情報から京都産業大学の今を見つめてみてください。

平成12年度「消費収支予算」

学生納付金とは文字通り、キミタチが納める「授業料・入学金・実験実習費・教育充実費」のこと。収入合計（帰属収入）の84.2%です。

補助金は国庫補助金を中心に学生納付金、手数料と合わせて収入の3本柱のひとつです。

資産運用収入とは大学が保有する預金等金融資産の運用利息や大学諸施設の賃貸料です。

人件費は、専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員の「基本給・各種手当・期末手当・退職給与引当金繰入額」など。

管理経費とは総務や人事、経理など、管理部門の経費と教職員の福利厚生費、学生募集経費など。

手数料の中心は入試の受験料。その他は各種証明書の発行手数料などです。

事業収入の主は、補助活動収入（学生寮の入寮費・会費収入、診療所の診療料収入など）と実学講座収入（総合能力開発センター実施の各種実学講座受講料収入など）及び受託事業収入（外部機関から受け入れの受託研究費）です。



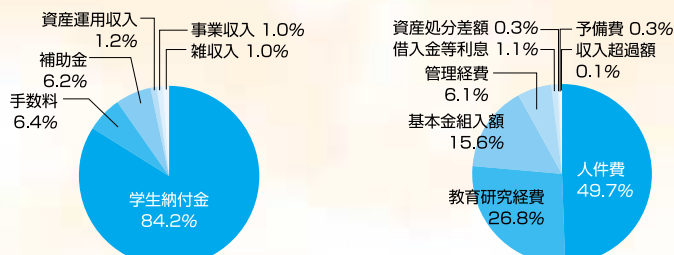
収入の部			
科目	予算	前年度予算	差異
学生納付金	13,492,818	13,174,669	318,149
手数料	1,020,648	1,064,525	△ 43,877
補助金	1,004,402	962,652	41,750
資産運用収入	200,767	491,165	△ 290,398
資産売却差額	0	0	0
事業収入	155,600	124,670	30,930
雑収入	152,534	117,290	35,244
帰属収入合計	16,026,769	15,934,971	91,798
基本金組入額合計	△ 2,495,642	△ 2,471,566	△ 24,076
消費収入の部合計	13,531,127	13,463,405	67,722
当年度消費収入超過額	17,633	190,583	△ 172,950
前年度繰越消費収入超過額	1,556,199	1,365,616	190,583
翌年度繰越消費収入超過額	1,573,832	1,556,199	17,633

支出の部			
科目	予算	前年度予算	差異
人件費	7,964,373	8,283,361	△ 318,988
教育研究経費	4,299,333	3,839,063	460,270
(減価償却額)	(1,395,671)	(1,340,749)	(54,922)
管理経費	971,009	886,987	84,022
(減価償却額)	(167,523)	(153,702)	(13,821)
借入金等利息	178,779	213,411	△ 34,632
資産処分差額	50,000	50,000	0
徴収不能額	0	0	0
予備費	50,000	0	50,000
消費支出の部合計	13,513,494	13,272,822	240,672

教育研究経費とはその名の通り、教育研究活動に必要なすべての諸経費。消耗品費から減価償却額にいたるまで、25の小科目に分類されます。

(単位:千円)	
教育研究経費	4,299,333
消耗品費	296,783
光熱水費	337,481
旅費交通費	98,374
奨励費	64,720
車燃料費	415
通印刷製本費	86,172
出版印刷費	177,513
出版物費	115,913
修繕費	327,045
損害保険料	17,297
貸借	299,991
租税公課	100
諸会費	13,376
研究会費	12,687
式典費	2,121
渉外費	2,338
支払手数料	3,819
業務委託費	15,163
学生諸費	787,232
教員研究費	126,880
庭園費	77,519
補助費	33,926
雑費	3,720
減価償却	3,077
減価償却	1,395,671

この中で光熱水費（本学全体の年間の電気・ガス・水道料）は3億1,700万円。学生1人あたり年間で24,000円、月間で2,000円。節電・節水にご協力を！



※グラフの数値は、収入・支出とも「帰属収入合計」を分母とする。

<消費収支予算の特長>

以下の通り、帰属収入は前年比で0.6%の増加にとどまったものの、支出合計では対前年1.8%増加し「当年度消費収入超過額」は1,763万円となっている。以下は主な項目の解説。

- 学生生徒等納付金／平成12年度から学生定員が微減するものの、学費の平均2%の増額改定により「学生生徒等納付金」が3億1,814万円の増加。
- 手数料／18歳年齢人口の減少の中、文化学部での公募推薦実施等により入学試験志願者は若干の増加が見込まれるものの、大学入試センター試験の検定料単価の影響を受け「手数料」は4,387万円減少となる見込。
- 補助金／10号館情報処理機器関連の経常費補助金特別補助などの増額により4,175万円の増加が見込まれている。
- 資産運用収入／預金利率の低迷により「資産運用収入」は2億9,039万円の減少となる見込。
- 帰属収入合計／以上、各科目に増減はあるものの「帰属収入合計」は160億2,676万円となり、前年比で9,179万円増となった。
- 人件費／最大の支出科目であり、総額抑制策の推進及び退職給与引当金繰入額の減少により3億1,898万円の減額とした。
- 教育研究経費／多様な学生ニーズに応え得る教育サービス充実のため、学修資料である「講義要項」のデータベース化や奨学事業の充実など、教育ソフト面のコスト増により4億6,027万円（対前年比12%増）となっている。
- 管理経費／交通アクセスの改善や事務効率化への対応などにより8,402万円（対前年比9.5%増）増加となった。
- 消費支出合計／前年比で2億4,067万円の増加の135億1,349万円となった。なお、将来にむけての安定、発展のために必要となる「基本金組入額」については、帰属収入の15.6%にあたる24億9,564万円を計上している。

●学校法人は教育を支える公的機関としての位置づけから、その財政も、在学生から納付される授業料を収入の中心に置き、その資金を当年度の教育・研究に、より有効に支出するとともに、継続的な維持・発展をめざすことを根本の原則としている。この原則に沿って運営されていることを点検するものとして学校法人には「学校法人会計基準」（文部省令）により「資金収支計算書」と「消費収支計算書」及び「貸借対照表」の作成が義務づけられている。「資金収支計算書」と「消費収支計算書」では、当年度の学校法人の財政規模や収支の均衡が示されている。「貸借対照表」では年度末における資産と負債、及び正味財産の状況が示されている。

<資金収支計算について>

●資金収支計算とは、当年度の資金の動きを追ったもので、資金が入ってきた場合は、借入金のように負債となる資金の受け入れも「収入」とする。一方、資金が出ていった場合は、資産取得のための支出も「支出」に記載することとなり、当年度のすべての資金の収入と支出を明らかにするとともに、支払資金の期末も表すものとなっている。

<消費収支計算について>

●消費収支計算は、年度中の消費にまわせる収入、及び消費した支出の内容、及び収支の均衡状態を表し、学校法人の永続的な維持を図るにあたっての財政面の必須の資料と言える。「資金収支計算」が、資金活動の安全性を示しているのに対し、この「消費収支計算」は将来性を表し、「貸借対照表」とあわせて財政の健全性が読み取れるものである。そのため、資金収支計算書で記載される借入金収入やその返済支出、また資産取得のための支出は記載されないが、資金移動を伴わない科目が計上されることとなっている。消費収支計算では「収入の部の合計額」（消費収入）から「支出の部の合計額」（消費支出）を差し引いた残額が「当年度消費収入超過額」であり、これに前年度から繰越された消費収入超過額を合計して、翌年度に繰越す消費収入超過額を算出している。「帰属収入」とは、当年度に収納した全ての収入のうち、負債とならない収入をいう。この帰属収入が実質的な法人の収入であり、毎年度の運営は、この範囲内で執行しながら、なおかつ将来の継続的な発展のための計画的な資金準備も、この帰属収入から留保していくことが求められる。したがって帰属収入から「基本金組入額」を差し引いた額が、当年度の支出にまわせる「消費収入合計」となる。言い換えると消費収入は、学校法人の諸活動に伴う人件費や諸経費、借入金利息、減価償却額など、経済面で消費する支出に充てるための収入と言える。



平成12年度「資金収支予算」

(単位:千円)

科 目	入 部		
	予 算	前年度予算	差 異
学生納付金収入	13,492,818	13,174,669	318,149
手数料収入	1,020,648	1,064,525	△ 43,877
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	1,004,402	962,652	41,750
資産運用収入	200,767	491,165	△ 290,398
資産売却収入	30,000	40,000	△ 10,000
事業収入	155,600	124,670	30,930
雑収入	152,534	117,290	35,244
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,178,026	3,872,267	305,759
その他の収入	1,123,032	2,876,978	△ 1,753,946
資金収入調整勘定	△ 3,872,267	△ 5,396,238	1,523,971
収入計	17,485,560	17,327,978	157,582
前年度繰越支払資金	6,714,436	7,541,819	△ 827,383
収入の部合計	24,199,996	24,869,797	△ 669,801

前受金収入とは、平成12年度の収入について前年度の平成11年度中に受け入れた額のこと。

資金収入調整勘定とは、当期中に収受すべき収入だが、収納できないものや、前期に前受金として計上していた額を差し引くことにより、資金の収入額を確定させるもの。

(単位:千円)

科 目	出 部		
	予 算	前年度予算	差 異
人件費支出	8,147,900	7,847,076	300,824
教育研究経費支出	2,903,662	2,498,314	405,348
管理経費支出	803,486	733,285	70,201
借入金等利息支出	178,779	213,411	△ 34,632
借入金等返済支出	423,210	536,540	△ 113,330
施設関係支出	773,548	2,165,983	△ 1,392,435
設備関係支出	435,884	955,603	△ 519,719
資産運用支出	3,166,640	2,865,403	301,237
その他の支出	589,617	613,284	△ 23,667
予備費	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 338,715	△ 273,538	△ 65,177
支出計	17,134,011	18,155,361	△ 1,021,350
次年度繰越支払資金	7,065,985	6,714,436	351,549
支出の部合計	24,199,996	24,869,797	△ 669,801

設備関係支出とは教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛といった固定資産取得のための支出。



施設関係支出とは土地や建物、構築物、建設仮勘定といった固定資産取得のための支出。

資金支出調整勘定とは、当期中に支払うべき支出だが、支払えないものや、前期に支払を済ませた当期支出を差し引くことにより、資金の支出額を確定させるもの。



<資金収支予算の特長>

「収入の部」と「支出の部」のそれぞれ合計額は、昨年より6億6,980万円減少の24億9,999万円となり、平成12年度の財政規模は、平成11年度に比べ縮小したものとなった。但し、施設・設備関係の支出減少により「次年度繰越支払資金」は前年比で3億5,154万円増加することとなった。以下は主な項目の解説。

- 前受金収入／ここ近年の前受率の傾向から前年度比3億575万円増額とした。
- その他の収入／キャンパスアメニティ整備などの事業計画実施による資金として、引当特定預金取崩予定額等を1億2,303万円計上した。
- 施設・設備関係支出／平成11年度をもって第3次施設・設備整備計画がひと区切りとなり、施設関係は前年比で13億9,243万円、設備関係は5億1,971万円の減少となった。
- 資産運用支出／再構築などの引当特定預金への繰入支出として31億6,664万円を計上した。

